

アクティブ バリュースhare オープン

愛称: アクシア

第22期運用報告書（全体版）

（決算日 2018年2月27日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリュースhare マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリュースhare オープン」は、2018年2月27日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期 (2014年2月27日)	13,413	200	36.1	1,217.35	27.6	97.7	—	3,159
19期 (2015年2月27日)	16,429	200	24.0	1,523.85	25.2	97.9	—	3,255
20期 (2016年2月29日)	13,735	200	△15.2	1,297.85	△14.8	97.4	—	2,168
21期 (2017年2月27日)	17,230	200	26.9	1,534.00	18.2	97.8	—	2,413
22期 (2018年2月27日)	20,731	200	21.5	1,790.34	16.7	98.0	—	2,362

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2017年2月27日	17,230	—	1,534.00	—	97.8	—
2月末	17,266	0.2	1,535.32	0.1	97.8	—
3月末	17,015	△1.2	1,512.60	△1.4	97.2	—
4月末	17,116	△0.7	1,531.80	△0.1	97.3	—
5月末	17,632	2.3	1,568.37	2.2	97.4	—
6月末	18,200	5.6	1,611.90	5.1	98.1	—
7月末	18,372	6.6	1,618.61	5.5	98.2	—
8月末	18,481	7.3	1,617.41	5.4	97.6	—
9月末	19,433	12.8	1,674.75	9.2	97.4	—
10月末	20,586	19.5	1,765.96	15.1	97.2	—
11月末	20,999	21.9	1,792.08	16.8	97.2	—
12月末	21,546	25.0	1,817.56	18.5	98.0	—
2018年1月末	21,721	26.1	1,836.71	19.7	98.3	—
期末						
2018年2月27日	20,931	21.5	1,790.34	16.7	98.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第22期首：17,230円

第22期末：20,731円 (既払分配金200円)

騰落率：21.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首 (2017年2月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額 (分配金再投資ベース) は、好調な企業業績と世界的な株価上昇を背景に国内株式市場が堅調に推移したことにより、上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アクティブ バリュース マザーファンド	22.8%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は上昇しました。好調な経済指標を受けて米国株が上昇したことや円安進行も重なり、2017年3月中旬までは上昇基調で推移しました。その後、米政権の政策運営への不透明感、シリアや北朝鮮にかかる地政学リスクの高まり、欧州政治イベントへの警戒感等から大きく調整する場面もありましたが、イベント通過後は過度な警戒感が後退し、世界的な株高から国内株も上昇に転じました。夏場はもみ合いとなりましたが、9月上旬からは世界的な景気拡大や好調な企業業績、衆議院選挙での与党圧勝等、好材料が相次いだことで上昇が加速しました。年末に米税制改革法案が可決されると米国株高につれて年始から一段高の動きとなりました。2018年1月下旬からは、急ピッチな上昇により株価指標に割高感が出ていた米国株が、米10年債利回りが2014年1月以来の水準に上昇したことを契機に大幅な調整となり、世界的にリスクを回避しようと運用資産圧縮の動きが強まり、国内株も大幅安となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「アクティブ バリュースターファンド」を高位に組み入れました。

【アクティブバリュースターファンド】

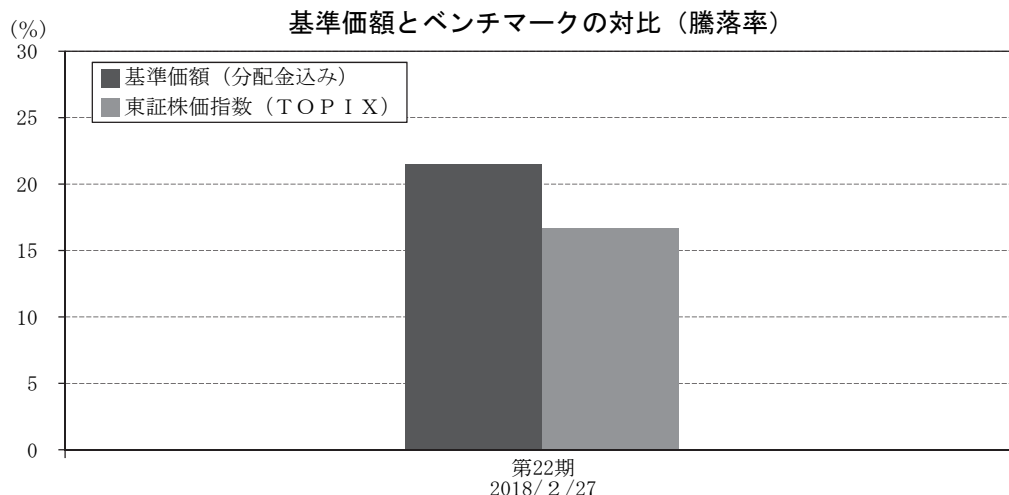
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い銘柄」を中心に投資を行いました。

中でも、円安の恩恵が見込まれる電気機器や輸送用機器、長期金利上昇の恩恵が期待される金融関連等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね80銘柄前後で推移しました。

ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、ヤマハ発動機（輸送用機器）、昭和電工（化学）、三菱UFJフィナンシャルグループ（銀行業）、住友ベークライト（化学）、協和エクシオ（建設業）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は21.5%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は16.7%上昇し、基準価額はベンチマークを4.8%上回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュースターファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドと連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果はマイナス要因となりましたが、銘柄選択効果が大幅なプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の低い其他製品の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の高い情報・通信業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がマイナス要因となる一方、組入比率の高い電気機器の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の低い食料品の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択では、昭和電工（化学）、協和エクシオ（建設業）、日立建機（機械）等が超過収益に寄与する一方、アルプス電気（電気機器）、ジェイテクト（機械）、株価が大きく上昇した任天堂（其他製品）の非保有等がマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュース マザーファンド】

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2017年2月28日から2018年2月27日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/2/28～2018/2/27		
	金額	比率	
平均基準価額	19,030円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	212円 (119) (72) (21)	1.112% (0.626) (0.378) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	32 (32)	0.170 (0.170)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	245	1.287	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ バリュース マザーファンド	千口 84,601	千円 259,511	千口 270,996	千円 816,189

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

項 目	当 期	
	アクティブ バリュース オープン	アクティブ バリュース マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	20,102,750千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	11,146,751千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	1.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ バリュース マザーファンド	千口 917,272	千口 730,878	千円 2,354,160

(注) アクティブ バリュース マザーファンド全体の受益権口数は3,504,822千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ バリュースターファンド	2,354,160	98.1
コール・ローン等、その他	45,252	1.9
投資信託財産総額	2,399,412	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,399,412,156円
コール・ローン等	45,251,854
アクティブバリュースターファンド(評価額)	2,354,160,302
(B) 負 債	36,994,895
未払収益分配金	22,790,867
未払解約金	309,023
未払信託報酬	13,827,856
未払利息	85
その他未払費用	67,064
(C) 純資産総額(A-B)	2,362,417,261
元 本	1,139,543,382
次期繰越損益金	1,222,873,879
(D) 受益権総口数	1,139,543,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,731円

(注) 期首元本額 1,401,028,663円
 期中追加設定元本額 187,343,873円
 期中一部解約元本額 448,829,154円

(注) 1口当たり純資産額は2,0731円です。

損益の状況

当期 自2017年2月28日 至2018年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,346円
支 払 利 息	△ 10,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	406,615,203
売 買 益	500,108,674
売 買 損	△ 93,493,471
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,231,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	379,373,250
(E) 前期繰越損益金	531,952,020
(F) 追加信託差損益金	334,339,476
(配当等相当額)	(1,153,686,234)
(売買損益相当額)	(△ 819,346,758)
(G) 合 計(D+E+F)	1,245,664,746
(H) 収 益 分 配 金	△ 22,790,867
次期繰越損益金(G+H)	1,222,873,879
追加信託差損益金	334,339,476
(配当等相当額)	(1,153,686,234)
(売買損益相当額)	(△ 819,346,758)
分配準備積立金	888,544,749
繰越損益金	△ 10,346

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(379,376,834円)、収益調整金(1,153,686,234円)および分配準備積立金(531,958,782円)より、分配対象収益は2,065,021,850円(1万口当たり18,121円)であり、うち22,790,867円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年2月28日 ～2018年2月27日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.956
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,921

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書（全体版） 第16期（決算日 2018年2月27日）
（計算期間 2017年2月28日から2018年2月27日まで）

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2018年2月27日に第16期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
12期 (2014年2月27日)	19,009	37.6	1,217.35	27.6	98.1	—	百万円 14,902
13期 (2015年2月27日)	23,846	25.4	1,523.85	25.2	98.1	—	12,985
14期 (2016年2月29日)	20,424	△14.4	1,297.85	△14.8	97.8	—	8,345
15期 (2017年2月27日)	26,232	28.4	1,534.00	18.2	98.2	—	11,294
16期 (2018年2月27日)	32,210	22.8	1,790.34	16.7	98.3	—	11,288

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
期首 (前期末) 2017年 2月27日	円 26,232	% —		% —	% 98.2	% —
2月末	26,288	0.2	1,535.32	0.1	98.1	—
3月末	25,928	△ 1.2	1,512.60	△ 1.4	97.6	—
4月末	26,106	△ 0.5	1,531.80	△ 0.1	97.5	—
5月末	26,922	2.6	1,568.37	2.2	97.4	—
6月末	27,820	6.1	1,611.90	5.1	98.4	—
7月末	28,109	7.2	1,618.61	5.5	98.4	—
8月末	28,302	7.9	1,617.41	5.4	97.9	—
9月末	29,791	13.6	1,674.75	9.2	97.6	—
10月末	31,590	20.4	1,765.96	15.1	97.5	—
11月末	32,248	22.9	1,792.08	16.8	97.4	—
12月末	33,093	26.2	1,817.56	18.5	98.2	—
2018年 1月末	33,395	27.3	1,836.71	19.7	98.4	—
期 末 2018年 2月27日	32,210	22.8	1,790.34	16.7	98.3	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2017年2月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、好調な企業業績と世界的な株価上昇を背景に国内株式市場が堅調に推移したことにより、上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は上昇しました。好調な経済指標を受けて米国株が上昇したことや円安進行も重なり、2017年3月中旬までは上昇基調で推移しました。その後、米政権の政策運営への不透明感、シリアや北朝鮮にかかる地政学リスクの高まり、欧州政治イベントへの警戒感等から大きく調整する場面もありましたが、イベント通過後は過度な警戒感が後退し、世界的な株高から国内株も上昇に転じました。夏場はもみ合いとなりましたが、9月上旬からは世界的な景気拡大や好調な企業業績、衆議院選挙での与党圧勝等、好材料が相次いだことで上昇が加速しました。年末に米税制改革法案が可決されると米国株高につれて年始から一段高の動きとなりました。2018年1月下旬からは、急ピッチな上昇により株価指標に割高感が出ていた米国株が、米10年債利回りが2014年1月以来の水準に上昇したことを契機に大幅な調整となり、世界的にリスクを回避しようと運用資産圧縮の動きが強まり、国内株も大幅安となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

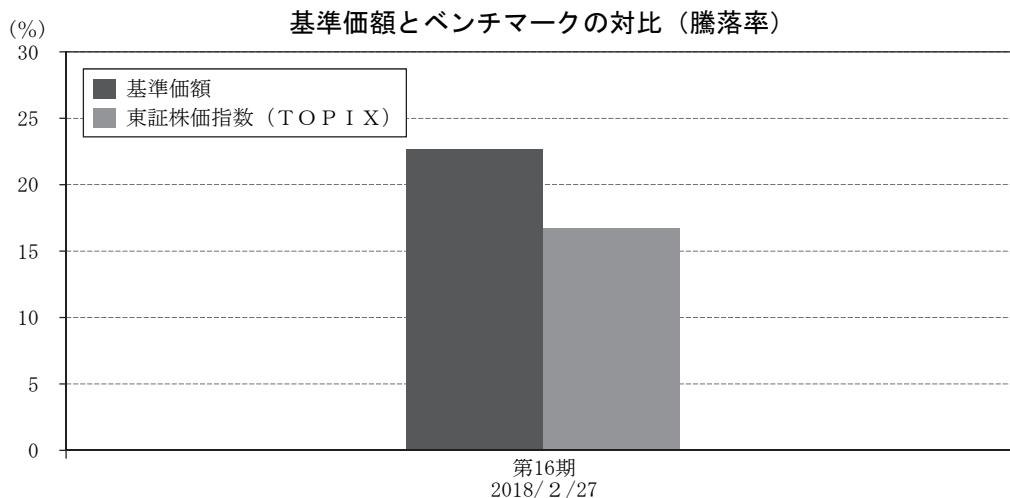
銘柄選択にあたっては、株式市場での「期待値の低い銘柄」を中心に投資を行いました。

中でも、円安の恩恵が見込まれる電気機器や輸送用機器、長期金利上昇の恩恵が期待される金融関連等に注目を投資を行いました。組入銘柄数は、概ね80銘柄前後で推移しました。

ベンチマークに対し保有ウェイトの高い銘柄は、ヤマハ発動機（輸送用機器）、昭和電工（化学）、三菱UFJフィナンシャルグループ（銀行業）、住友ベークライト（化学）、協和エクシオ（建設業）等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は22.8%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は16.7%上昇し、基準価額はベンチマークを6.1%上回りました。

ベンチマークとの差異要因については、期中の業種配分効果はマイナス要因となりましたが、銘柄選択効果が大幅なプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の低いその他製品の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の高い情報・通信業の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がマイナス要因となる一方、組入比率の高い電気機器の騰落率がベンチマークを上回ったことや組入比率の低い食料品の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択では、昭和電工（化学）、協和エクシオ（建設業）、日立建機（機械）等が超過収益に寄与する一方、アルプス電気（電気機器）、ジェイテクト（機械）、株価が大きく上昇した任天堂（その他製品）の非保有等がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績改善の可能性が高い銘柄の新規組入れおよび組入比率の引上げ、業績や投資尺度の観点から魅力の低下した銘柄の売却および組入比率の引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細（2017年2月28日から2018年2月27日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2017/2/28～2018/2/27	
	金額	比率
平均基準価額	29,132円	
売買委託手数料 (株式)	50円 (50)	0.170% (0.170)
合計	50	0.170

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5,994.2 (△ 985.3)	9,000,594 (-)	7,930.4	11,102,155

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,102,750千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,146,751千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.80

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買		付			売		付		
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
三井住友フィナンシャルグループ	82	342,263	4,173	みずほフィナンシャルグループ	1,278.3	249,808	195		
キヤノン	58.1	210,537	3,623	本田技研工業	66.3	216,460	3,264		
野村ホールディングス	293.7	197,094	671	日本たばこ産業	61.8	215,549	3,487		
住友化学	274	185,254	676	ソフトバンクグループ	24.1	207,141	8,595		
りそなホールディングス	252.6	181,816	719	スズキ	36.5	191,883	5,257		
日産自動車	154.7	176,689	1,142	住友化学	274	185,905	678		
ジェイテクト	88.2	173,547	1,967	塩野義製薬	29.8	183,019	6,141		
マツダ	102.2	165,631	1,620	ブリヂストン	37	179,509	4,851		
セブン&アイ・ホールディングス	36.2	163,065	4,504	日本ハム	59	177,693	3,011		
アステラス製薬	106.4	162,552	1,527	堀場製作所	27.9	176,377	6,321		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年2月28日から2018年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年2月27日現在)

下記は、アクティブ バリュュー マザーファンド全体 (3,504,822千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.6%)				
マルハニチロ	—	21.3		68,053
建設業 (3.1%)				
清水建設	113	—		—
長谷工コーポレーション	117.3	—		—
熊谷組	—	21.9		70,299
積水ハウス	—	68.7		132,591
協和エクシオ	—	46.4		135,024
食料品 (2.7%)				
日本製粉	—	13.5		22,342
森永製菓	11	—		—
雪印メグミルク	—	37.4		107,674
日本ハム	48	14		34,062
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	32.3		131,622
日本たばこ産業	54.3	—		—
繊維製品 (1.2%)				
帝人	47.9	—		—
東レ	—	122.4		135,252
化学 (6.7%)				
旭化成	145	84.8		117,575
昭和電工	78.9	28.3		152,537
デンカ	206	34.2		139,365
三菱ケミカルホールディングス	—	109.8		122,427
住友ベークライト	232	152		145,464
D I C	36.5	17.4		68,382
医薬品 (4.1%)				
武田薬品工業	29.5	29.9		185,409
アステラス製薬	—	106.4		170,186
塩野義製薬	23.5	—		—
あすか製薬	38.9	45.2		97,586
日本新薬	22	—		—
石油・石炭製品 (1.1%)				
J X T Gホールディングス	197.3	183.2		124,539
ゴム製品 (1.0%)				
東洋ゴム工業	—	52.1		104,773
ブリヂストン	36.3	—		—
ガラス・土石製品 (0.6%)				
東洋炭素	—	16.3		66,993
鉄鋼 (2.0%)				
新日鐵住金	—	48.6		129,178
ジェイ エフ イー ホールディングス	69.1	34.1		87,278
非鉄金属 (2.3%)				
住友金属鉱山	72	26.9		136,732
古河電気工業	38.6	19.2		113,280
機械 (5.4%)				
牧野フライス製作所	168	139		155,263
日立建機	49.9	29.6		140,008

銘柄	期首(前期末)	当期		末
	株数	株数	数	評価額
	千株	千株		千円
井関農機	440	—		—
クボタ	82	—		—
荏原製作所	40.3	23.5		96,350
C K D	59.4	35.2		97,539
ジェイテクト	—	64.7		111,413
電気機器 (14.8%)				
日立製作所	121	261		221,301
三菱電機	149.1	92.4		172,141
ダイヘン	166	135		115,290
J V Cケンウッド	357.8	293.1		114,015
MC J	—	45.6		65,572
日本電気	—	34.1		111,336
富士通	213	—		—
日立国際電気	66.1	—		—
ソニー	76.4	50.3		273,581
アルプス電気	46.1	43		129,430
堀場製作所	27.9	—		—
フェローテックホールディングス	—	39.8		106,942
ローム	—	11.8		135,818
太陽誘電	55.5	—		—
キヤノン	—	48.8		201,104
輸送用機器 (9.1%)				
デンソー	26.5	28.6		184,584
日産自動車	—	136		154,020
いすゞ自動車	—	76.2		131,635
トヨタ自動車	53.3	51.4		379,280
本田技研工業	66.3	—		—
スズキ	31.6	—		—
ヤマハ発動機	42.7	45.6		159,144
精密機器 (1.9%)				
東京精密	30.2	25.8		117,261
ニプロ	—	58.6		93,467
その他製品 (0.7%)				
タカラトミー	65.3	—		—
岡村製作所	—	51		77,469
電気・ガス業 (0.7%)				
電源開発	—	29.3		81,629
陸運業 (4.6%)				
東日本旅客鉄道	6.2	14.8		150,516
東海旅客鉄道	7.5	—		—
西武ホールディングス	—	65.6		121,950
名古屋鉄道	198	—		—
山九	141	26.7		138,840
丸和運輸機関	26.5	—		—
S Gホールディングス	—	43.2		99,187
空運業 (0.9%)				
日本航空	—	24.2		99,002

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.5%)			
新日鉄住金ソリューションズ	56.9	42.3	122,458
T I S	42.8	32	128,480
日本ユニシス	71.9	57.9	128,595
日本テレビホールディングス	50.9	—	—
日本電信電話	35	42.6	213,766
光通信	12.8	7.6	119,548
NTTドコモ	45	—	—
ソフトバンクグループ	36.7	13	118,469
卸売業 (5.8%)			
シークス	21.6	21	108,150
伊藤忠商事	117.9	96.6	201,942
丸紅	—	143.9	119,609
三井物産	104.3	—	—
三菱商事	75.8	71.6	218,380
小売業 (4.8%)			
エディオン	—	92	119,140
DCMホールディングス	120.5	105.6	112,252
J. フロント リテイリング	57.8	—	—
マツモトキヨシホールディングス	15.7	—	—
ココカラファイン	18.6	11.4	78,888
西松屋チェーン	49.2	—	—
島忠	—	27.2	97,512
ケーズホールディングス	49.2	42.3	127,111
銀行業 (7.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	542.9	521.3	406,196
りそなホールディングス	221.9	232.9	145,376
三井住友トラスト・ホールディングス	36.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	68.3	326,132
みずほフィナンシャルグループ	1,217.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
大和証券グループ本社	177	—	—
野村ホールディングス	—	165.5	111,364
保険業 (2.9%)			
第一生命ホールディングス	76.3	78.1	168,930
東京海上ホールディングス	26.5	30	151,470
その他金融業 (1.3%)			
アイフル	351.5	—	—
オリックス	99.3	75.3	147,889
不動産業 (2.4%)			
東急不動産ホールディングス	155.3	—	—
東京建物	—	68.2	117,304
住友不動産	38	38	151,620
サービス業 (2.9%)			
ライク	39.8	—	—
電通	—	22.2	110,889
ラウンドワン	17.6	—	—
ベルシステム24ホールディングス	110	75.2	112,950
カナモト	—	29.2	99,134
合 計	株 数・金 額	株 数	千 円
	8,522	5,601	11,097,288
	銘柄 数<比率>	80銘柄	82銘柄
			<98.3%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,097,288	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	296,929	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	11,394,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,394,217,356円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	131,147,010
株 式(評価額)	11,097,288,780
未 収 入 金	141,777,966
未 収 配 当 金	24,003,600
(B) 負 債	105,282,078
未 払 金	105,281,831
未 払 利 息	247
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,288,935,278
元 本	3,504,822,708
次 期 繰 越 損 益 金	7,784,112,570
(D) 受 益 権 総 口 数	3,504,822,708口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	32,210円

(注) 期首元本額 4,305,633,282円
 期中追加設定元本額 339,676,165円
 期中一部解約元本額 1,140,486,739円

(注) 1口当たり純資産額は3,2210円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
 アクティブバリュアーズオープン 730,878,703円
 DC アクティブ バリュアーズ オープン 781,709,857円
 T&D アクティブ バリュアーズ PF (非課税適格機関投資家専用) 514,415,160円
 T&D・アクティブバリュアーズオープンVA (適格機関投資家専用) 517,466,624円
 アクティブバリュアーズオープンVA1 (適格機関投資家専用) 147,373,774円
 アクティブバリュアーズオープンVA2 (適格機関投資家専用) 2,939,339円
 アクティブバリュアーズベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用) 810,039,251円

損益の状況

当期 自2017年2月28日 至2018年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	243,019,872円
受 取 配 当 金	243,131,300
そ の 他 収 益 金	5,327
支 払 利 息	△ 116,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,112,055,509
売 買 益	2,554,455,646
売 買 損	△ 442,400,137
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,355,075,381
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,988,984,615
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	672,354,835
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,232,302,261
(G) 合 計 (C + D + E + F)	7,784,112,570
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	7,784,112,570

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。